

## 介護保険特別会計 [保健福祉部 介護福祉課 所管]

### 1. 概要

介護を必要とする高齢者を社会全体で支え合うために創設された介護保険制度は、平成28年度で17年目を迎え制度が定着してきたと考えられます。

平成28年度は、介護（介護予防）サービスの利用が延べ47,979件で、保険給付費は3,503,841千円（前年度対比0.1%の減）となっています。

### 2. 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1 保険料	介護保険料	944,319	23.7	904,598	23.3	39,721	4.4
2 使用料及び手数料	手数料	143	0.0	134	0.0	9	6.7
3 国庫支出金		807,303	20.3	811,358	20.9	△ 4,055	△ 0.5
	国庫負担金	645,358	16.2	640,214	16.5	5,144	0.8
	国庫補助金	161,945	4.1	171,144	4.4	△ 9,199	△ 5.4
4 支払基金交付金	支払基金交付金	1,002,290	25.2	1,004,463	25.9	△ 2,173	△ 0.2
5 県支出金		559,790	14.1	558,853	14.4	937	0.2
	県負担金	543,213	13.7	546,756	14.1	△ 3,543	△ 0.6
	県補助金	16,577	0.4	12,097	0.3	4,480	37.0
6 財産収入	財産運用収入	73	0.0	1	0.0	72	7,200.0
7 繰入金		587,488	14.7	576,076	14.8	11,412	2.0
	他会計繰入金	587,433	14.7	576,076	14.8	11,357	2.0
	基金繰入金	55	0.0	0	0.0	55	皆増
8 繰越金	繰越金	79,108	2.0	24,967	0.7	54,141	216.9
9 諸収入		195	0.0	2,381	0.0	△ 2,186	△ 91.8
	延滞金、加算金及び過料	159	0.0	98	0.0	61	62.2
	雑収入	36	0.0	2,283	0.0	△ 2,247	△ 98.4
歳入	合計	3,980,709	100.0	3,882,831	100.0	97,878	2.5

### 3. 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1 総務費		108,694	2.8	106,259	2.8	2,435	2.3
	総務管理費	76,804	2.0	74,734	2.0	2,070	2.8
	徴収費	2,351	0.1	2,515	0.1	△ 164	△ 6.5
	介護認定審査会費	28,850	0.7	28,093	0.7	757	2.7
	趣旨普及費	634	0.0	857	0.0	△ 223	△ 26.0
	介護保険推進委員会費	55	0.0	60	0.0	△ 5	△ 8.3
2 保険給付費		3,503,841	90.6	3,507,640	92.2	△ 3,799	△ 0.1
	介護サービス等諸費	3,140,842	81.2	3,145,081	82.7	△ 4,239	△ 0.1
	介護予防サービス等諸費	99,626	2.6	93,176	2.4	6,450	6.9
	その他諸費	2,819	0.1	1,073	0.0	1,746	162.7
	高額介護サービス等費	67,960	1.8	67,336	1.8	624	0.9
	高額医療合算介護サービス等費	8,652	0.2	8,061	0.2	591	7.3
3 地域支援事業費	特定入所者介護サービス等費	183,942	4.7	192,913	5.1	△ 8,971	△ 4.7
		86,152	2.2	59,659	1.6	26,493	44.4
	介護予防事業費	964	0.0	5,779	0.2	△ 4,815	△ 83.3
	包括的支援事業・任意事業費	76,830	2.0	53,880	1.4	22,950	42.6
	介護予防・日常生活支援総合事業費	8,345	0.2	0	0.0	8,345	皆増
4 基金積立金	その他諸費	13	0.0	0	0.0	13	皆増
	基金積立金	92,821	2.4	86,436	2.3	6,385	7.4
5 諸支出金		70,844	1.8	37,730	1.0	33,114	87.8
	償還金及び選付加算金	56,826	1.5	4,962	0.1	51,864	1,045.2
	繰出金	13,967	0.3	32,630	0.9	△ 18,663	△ 57.2
	災害臨時特例給付金	51	0.0	138	0.0	△ 87	△ 63.0
6 公債費	財政安定化基金償還金	6,000	0.2	6,000	0.1	0	0.0
歳出	合計	3,868,352	100.0	3,803,724	100.0	64,628	1.7

4. 収支の状況 (単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳 入 総 額	3,980,709
2. 歳 出 総 額	3,868,352
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	112,357
4. 実 質 収 支 額	112,357

5. 滞納額の状況 (単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	982,999,900	944,319,400	8,332,400	30,348,100	96.1
現年度分特別徴収保険料	851,535,700	851,577,200	0	△41,500	100.0
現年度分普通徴収保険料	104,573,000	88,391,850	0	16,181,150	84.5
滞納繰越分普通徴収保険料	26,891,200	4,350,350	8,332,400	14,208,450	16.2

※特別徴収保険料の収入済額は、過誤納金還付未済額 41,500円を含む。

6. 保険給付の状況

・被保険者数 (平成 29 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
第 1 号被保険者	8,218	6,785	15,003

・要介護（要支援）認定者数 (平成 29 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
第 1 号被保険者	106	313	282	426	405	373	230	2,135	
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	19	42	24	67	55	48	29	284
	75 歳以上	87	271	258	359	350	325	201	1,851
第 2 号被保険者	4	9	4	23	9	11	14	74	
総 数	110	322	286	449	414	384	244	2,209	

・居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (平成 29 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	31	176	178	325	241	155	74	1,180
第 2 号被保険者	1	5	3	20	6	5	7	47
総 数	32	181	181	345	247	160	81	1,227

・地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (平成 29 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	4	3	42	47	54	40	21	211
第 2 号被保険者	0	0	0	2	1	1	1	5
総 数	4	3	42	49	55	41	22	216

・施設介護サービス受給者数 (平成 29 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第 1 号被保険者	305	200	3	508
第 2 号被保険者	3	8	0	11
総 数	308	208	3	519

○介護保険事務に要する経費（01010102） 5,720,168円（3,729,754円） 決算書 P441

[総務部 総務課 所管 2,333,124円含む]

〈一財：5,720,168円〉

(目的)

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な運営及び被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

(内容)

介護保険制度運営に関する事務経費

主な経費 (単位：円)

科目	内 訳	金 額
委託料	介護保険事務電算委託料	2,636,928
	介護保険事業計画改定業務委託料	2,010,360

(効果)

介護保険事業を運営するために、資格管理、賦課徴収、給付全般に関わる事務全般について、業務委託することにより、事務の効率化が進み、被保険者に対するサービスを強化することができた。

○介護認定審査会運営に要する経費（01030101） 6,444,599円（6,570,406円） 決算書 P443

〈一財：6,444,599円〉

(目的)

要介護（要支援）認定申請の判定を適切に行う介護認定審査会を運営し、申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供できるようにする。

(内容)

申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供するために、介護認定審査会を開催し、要介護度を判定する。

主な経費 (単位：円)

科目	内 訳	金 額
報酬	介護認定審査会委員報酬	5,138,000

(効果)

介護認定審査会を年間70回開催し、2,403件の審査及び判定を公平かつ客観的に行い、当該者の介護（介護予防）サービスの利用に寄与した。

○介護認定調査等に要する経費（01030201） 22,405,073円（21,522,356円） 決算書 P443

〈一財：22,405,073円〉

(目的)

要介護（要支援）認定を行うために訪問調査を行うとともに、主治医に意見書の作成を依頼し、介護認定審査会に必要な基礎資料とする。

(内容)

介護認定審査会の基礎資料となる訪問調査及び主治医意見書の依頼を公平かつ客観的に行う。

主な経費 (単位：円)

科目	内 訳	金 額
役 務 費	主治医意見書作成料	10,993,320
委託料	要介護認定調査委託料	1,913,220

(効果)

主治医意見書の依頼は年間2,483件であり、また、認定調査委託は539件である。公平性と客観性という観点から適正な要介護等の認定審査に必要な資料を適切に作成することができた。

○介護サービス等給付に要する経費（02010101） 3,140,842,269円（3,145,080,780円）

決算書 P447

〈国・県：1,136,641,654円 その他：1,605,373,601円 一財：398,827,014円〉

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	553,620,445円
・国補：普通調整交付金	115,841,736円
・国補：特別調整交付金	8,000円
・国補：介護保険災害臨時特例補助金	26,000円
・県負：介護給付費負担金	467,145,473円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	643,777,046円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	77,817,112円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	4,350,350円
・基金交付金：介護給付費交付金	879,429,093円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	24,785,541円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	19,875,634円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	16,048,236円	超過交付による返還額

(目的)

要介護認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護サービスを提供する。

(内容)

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	居宅介護サービス給付費	1,171,303,787
	地域密着型介護サービス給付費	334,754,315
	施設介護サービス給付費	1,464,691,423
	居宅介護福祉用具購入費	1,847,637
	居宅介護住宅改修費	6,901,311
	居宅介護サービス計画給付費	161,343,796

(効果)

各々のサービスの件数は居宅介護サービス給付費においては21,175件、地域密着型サービス費2,419件、施設介護サービス給付費6,067件、居宅介護福祉用具購入費80件、居宅介護住宅改修費64件、居宅介護サービス計画給付費は11,535件となっており、要介護認定者の介護支援に役立った。

○介護予防サービス等給付に要する経費（02020101） 99,625,606円（93,175,648円）

決算書 P447

〈国・県：36,052,289円 その他：50,922,767円 一財：12,650,550円〉

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	19,833,594円
・国補：普通調整交付金	3,674,430円
・県負：介護給付費負担金	12,544,265円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	20,559,500円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	2,468,311円
・基金交付金：介護給付費交付金	27,894,956円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	999,115 円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	629,765 円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	509,040 円	超過交付による返還額

(目的)

要支援認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護予防サービスを提供する。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	介護予防サービス給付費	78,021,862
	地域密着型介護予防サービス給付費	5,975,036
	介護予防福祉用具購入費	555,241
	介護予防住宅改修費	2,767,861
	介護予防サービス計画給付費	12,305,606

(効果)

各々のサービスの件数は介護予防サービス給付費においては3,714件、地域密着型介護予防サービス給付費95件、介護予防福祉用具購入費25件、介護予防住宅改修費26件、介護予防サービス計画給付費は2,707件となっており、要支援認定者の支援に役立った。

○審査支払に要する経費 (02030101) 2,819,256 円 (1,073,346 円) 決算書 P449

(国・県：1,020,226 円 その他：1,441,038 円 一財：357,992 円)

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	563,843 円
・国補：普通調整交付金	103,981 円
・県負：介護給付費負担金	352,402 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	581,802 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	69,850 円
・基金交付金：介護給付費交付金	789,386 円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	28,515 円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	17,821 円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	14,405 円	超過交付による返還額

(目的)

介護保険事業が円滑に行えるよう、国保連において介護サービス事業者からの請求に関する審査業務を行う。

(内容)

審査件数 47,784 件

(効果)

介護保険事業を円滑かつ効率的に行うことができた。

○高額介護サービス等給付に要する経費 (02040101) 67,960,132 円 (67,335,743 円)

決算書 P449

(国・県：24,593,252 円 その他：34,740,598 円 一財：8,626,282 円)

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	13,591,828 円
--------------	--------------

・国補：普通調整交付金	2,506,531円
・県負：介護給付費負担金	8,494,893円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	14,001,939円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,683,106円
・基金交付金：介護給付費交付金	19,028,691円
・諸収入：保険給付に係る返納金	26,862円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	687,383円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	429,578円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	347,244円	超過交付による返還額

(目的)

要介護・要支援認定者の受けた居宅サービス及び施設サービスの利用者負担額が、その世帯において一定額を超えた時に、高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額介護サービス費	67,818,087
	高額介護予防サービス費	142,045

(効果)

延べ 6,509 件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○高額医療合算介護サービス等給付に要する経費 (02050101) 8,651,960円(8,060,874円)

決算書 P449

(国・県：3,130,951円 その他：4,422,375円 一財：1,098,634円)

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	1,730,367円
・国補：普通調整交付金	319,105円
・県負：介護給付費負担金	1,081,479円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	1,785,485円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	214,360円
・基金交付金：介護給付費交付金	2,422,530円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	87,510円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	54,690円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	44,208円	超過交付による返還額

(目的)

介護保険と医療保険の両方の利用者負担の合算が一定額を超えた時に、高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額医療合算介護サービス費	8,651,960

(効果)

延べ 314 件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○特定入所者介護サービス等給付に要する経費（02060101） 183,941,960円（192,913,601円）  
決算書 P451

〈国・県：66,565,281円 その他：94,019,561円 一財：23,357,118円〉

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	28,359,284円
・国補：普通調整交付金	6,784,217円
・県負：介護給付費負担金	31,421,780円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	37,958,884円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	4,557,323円
・基金交付金：介護給付費交付金	51,503,354円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	1,070,927円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	1,165,220円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	939,857円	超過交付による返還額

(目的)

低所得者の施設サービス利用時における居住費や食費の負担軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	特定入所者介護サービス費	183,941,350
	特定入所者介護予防サービス費	610

(効果)

延べ7,873件の給付を行い、低所得者に対する利用者負担の軽減が図られた。

○介護予防事業に要する経費（03010101） 963,550円（5,778,515円） 決算書 P451

〈国・県：361,330円 その他：481,777円 一財：120,443円〉

\*特定財源積算根拠

・国補：介護予防事業交付金	240,887円
・県補：介護予防事業交付金	120,443円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	192,057円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	19,926円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	269,794円

◎翌年度精算額

国補：介護予防事業交付金	363円	超過交付による返還額
県補：介護予防事業交付金	57円	超過交付による返還額
基金交付金：地域支援事業支援交付金	35,754円	超過交付による返還額

(目的)

支援・要介護状態に陥る可能性の高い高齢者（二次予防事業対象者）に合った介護予防サービスを提供することで状態の維持改善を促す。また、一般の高齢者（一次予防事業対象者）に対しても健康づくりを推進する。

(内容)

地域包括支援センターに委託運営。65歳以上の人を対象に体の調子や日常生活に必要な動作などの生活機能の低下を早期に発見し、予防・改善及び目的に合わせた選択的サービスなどを組み合わせて心身の状態の維持・改善に努める。

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
委 託 料	介護予防一次予防事業委託料	957,550
	介護予防二次予防事業委託料	6,000

(効果)

二次予防事業対象者に対しては、栄養改善事業等を実施し、また、一次予防事業対象者に対しても健康づくり体操事業等を推進することにより、要介護や要支援状態となることの防止に役立った。

○地域包括支援センター運営に要する経費 (03020102) 42,424,135 円(新規事業) 決算書 P453

(国・県：24,708,666 円 その他：9,292,147 円 一財：8,423,322 円)

\*特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 16,472,444 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 8,236,222 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 8,418,685 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 873,462 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防事業交付金 3,330,196 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防事業交付金 1,665,098 円 超過交付による返還額

(目的)

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的・継続的な支援を行う。

(内容)

多様なニーズや総合的相談に対応し、介護予防など必要な支援を包括的・継続的に調整する  
3 地域のそれぞれの中核機関として、事業を推進した。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域包括支援センター運営事業委託料	37,785,263
	地域包括支援センターシステム導入委託料	201,960
	地域包括支援センターシステム保守点検委託料	256,608
使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム使用料	917,568

(効果)

包括的・継続的な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を図ることができた。

○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 (03020103) 1,312,521 円(新規事業) 決算書 P455

(国・県：767,825 円 その他：288,754 円 一財：255,942 円)

\*特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 511,883 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 255,942 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 261,611 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 27,143 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防事業交付金 223,267 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防事業交付金 111,633 円 超過交付による返還額



(目的)

地域における包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を目指し、在宅医療・介護に関する普及啓発を促進する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 償 費	協議会委員謝金、講演会講師謝金	735,000
需 用 費	在宅医療・介護ガイドマップ印刷代	498,960

(効果)

在宅医療・介護に係る多職種の方たちと協働して、地域の特性に応じた在宅医療・介護の支援体制を構築してきている。

○生活支援体制整備事業に要する経費 (03020104) 267,361 円 (新規事業) 決算書 P455

〈国・県：156,406 円 その他：58,820 円 一財：52,135 円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 104,271 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 52,135 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 53,291 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 5,529 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防事業交付金 231,519 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防事業交付金 115,760 円 超過交付による返還額

(目的)

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、生活の担い手やサービスの開発等を行っていく。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 償 費	協議会委員謝金	85,000
役 務 費	アンケート郵送代、協議会開催通知郵送代	179,961

(効果)

生活の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進していく。

○認知症施策事業に要する経費 (03020105) 137,763 円 (新規事業) 決算書 P455

〈国・県：80,591 円 その他：30,308 円 一財：26,864 円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 53,727 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 26,864 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 27,459 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 2,849 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防事業交付金 118,653 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防事業交付金 59,326 円 超過交付による返還額

(目的)

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談等を行う。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	事務研修負担金	118,000

(効果)

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域における支援体制を構築していく。

○任意事業に要する経費 (03020106) 9,429,097 円 (新規事業) 決算書 P455

〈国・県：5,510,809 円 その他：2,081,352 円 一財：1,836,936 円〉

\*特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 3,673,873 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 1,836,936 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 1,877,632 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 194,810 円
- ・諸収入：徘徊高齢者家族支援サービス事業利用料 8,910 円

◎翌年度精算額

- 国補：介護予防事業交付金 946,847 円 超過交付による返還額
- 県補：介護予防事業交付金 473,424 円 超過交付による返還額

(目的)

高齢者の多様なニーズに総合的に対応し、心身の健康維持及び生活の安定のために必要な援助を行う。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
役 務 費	介護給付費適正化事業郵送代	231,294
	成年後見制度利用支援事業	100,000
委 託 料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	16,470
	栄養改善配食サービス任意事業委託料	1,224,840
扶 助 費	紙おむつ支給事業費	7,838,750

(効果)

高齢者の健康維持や生活の安定、家族介護支援事業として介護者の支援策を講ずることができた。

○サービス事業に要する経費 (03030101) 7,170,880 円 (新規事業) 決算書 P457

〈国・県：2,384,587 円 その他：3,889,933 円 一財：896,360 円〉

\*特定財源積算根拠

- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金 54,051 円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 1,434,176 円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 896,360 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 1,705,171 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 176,915 円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 2,007,847 円

◎翌年度精算額

国補：介護予防事業交付金	566,624 円	超過交付による返還額
県補：介護予防事業交付金	354,140 円	超過交付による返還額

(目的)

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業の対象として支援する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	訪問介護予防事業負担金	1,211,202
	通所介護予防事業負担金	4,506,678

(効果)

介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業の対象として支援することにより、介護予防に資することができた。

○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 (03030102) 477,083 円 (新規事業) 決算書 P457

(国・県：158,649 円 その他：258,798 円 一財：59,636 円)

\*特定財源積算根拠

・国補：介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	3,596 円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	95,417 円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	59,636 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	113,445 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	11,770 円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	133,583 円

(目的)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施する。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防ケアマネジメント事業委託料	477,083

(効果)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進が図られた。

○一般介護予防事業に要する経費 (03030103) 697,069 円 (新規事業) 決算書 P457

(国・県：231,801 円 その他：378,134 円 一財：87,134 円)

\*特定財源積算根拠

・国補：介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	5,254 円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	139,413 円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	87,134 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	165,756 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	17,198 円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	195,180 円

**(目的)**

市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させる。

**(内容)**

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域介護予防活動支援事業委託料	697,069

**(効果)**

人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。